

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	Fly to Japan!事業		担当部局	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	国際交流推進課		課長	亀山 秀一	
会計区分	一般会計		施策名	20 観光立国の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当選者のブログやフェイスブック等による日本各地の安全情報と魅力の強力な発信(訪日時及び帰国後)とインターネット上の「口コミ」を通じた伝播による訪日不安の解消と訪日の促進に加え、当選者の日本各地域での国内消費と生産波及効果、さらには、募集の際に事前に提出される訪日旅行プラン及び訪日旅行滞在記の分析を通じて、日本各地の新たな観光ルート・観光資源を発掘し、今後のビジットジャパン政策の展開に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添参照							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	1,186
		補正予算						
		繰越し等						
		計						1,186
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	835	679	861	1,000
	本目標を設定している観光立国推進基本計画は現在見直しの作業中であり、新たな目標が決まり次第更新する。		達成度	%	83.5%	67.9%	86.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
			活動実績(当初見込み)	件			()	()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0					
	職員旅費		1					
	委員等旅費		0					
	外国人旅行者訪日促進対策庁費		1,184					
	計		1,186					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		訪日旅行促進事業が海外の旅行会社やメディアの招請等を通じて、日本の魅力をPRする事業であるのに対し、Fly to Japan! 事業は、海外の一般消費者の招致を通じて、訪日旅行者が激減した震災後のこの時期、信頼できる情報源である「訪日旅行を経験した自国民」を活用した訪日旅行需要の回復とこれを通じた新たな日本の観光ルート・観光資源を発掘するための事業である。	
予算監視・効率化チームの所見			
	-	東日本大震災からの復興等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

Fly to Japan ! 事業

日本再生重点化枠 H24要求額:1,186,000千円



東日本大震災後、風評被害もあり、訪日外客数は大幅に減少したままで、地域経済に大打撃。これまで海外メディアや旅行業者を招請する「ビジットジャパン緊急対応事業」を実施し今後も推進するが、海外の一般国民の懸念を払拭するには未だ力不足。

一方、観光庁の調査(23年8月)で、日本の安全について、震災後に日本を訪れた自国民の情報を信用するとの回答が、国際機関による安全確認に次いで第2位。

日本の安全を「口コミ」で広げてもらうため、復興のための緊急の事業として、海外の一般国民から訪日の旅行プランを募集し、優れたプランと強い発信力を持つ者1万人に実際に訪日してもらう。



Fly to Japan ! 事業

日本への関心の向上
・HPアクセス増
・訪日ファンの新規獲得

- ・全世界から日本への旅行希望者1万人を募集。
- ・招致者は、事前に提出される訪日旅行プランの独創性や具体性、ブログ、SNS等母国での「口コミ」発信力の高さ等を踏まえ決定。

「震災後日本に行った自国民」への信頼度は「国際機関」の次に高い。



「訪日旅行回復緊急調査」(2011年8月:観光庁)

意義及び効果

訪日不安の効果的な解消

- ・当選者のブログやフェイスブック等のSNSによる強力な発信(訪日時及び帰国後)、インターネット上での「口コミ」

訪日不安の解消と訪日の促進

国内・地域における経済効果

- ・当選者に提供するのは日本渡航航空券のみ。
- ・日本各地域での宿泊、飲食、移動等は外国人訪日者自身が負担。

宿泊、買物等消費:約13.1億円
生産波及効果:約31億円

新たな観光ルート・観光資源の発掘

- ・募集の際に事前に提出される訪日旅行プラン及び訪日旅行滞在記の分析

新たな観光ルート・観光資源を発掘し、今後のビジットジャパン政策の展開に寄与